

2025

4

No.246

商事法務

<https://www.shojihomu.co.jp/>

出版案内

- ◎ご注文は、全国の書店・生協・ネット書店をご利用ください。
- ◎当社に直接ご注文いただく場合は、Webサイトの各書籍紹介ページからお願いいたします。

書籍の
ご注文
について



Webサイト



X



Facebook

公式
Webサイト



株式会社 商事法務

〒103-0027 東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階

TEL: 03-6262-6756 FAX: 03-6262-6804

E-mail: order@shojihomu.co.jp

株主と対話する企業〔第2版〕

【編著】三菱UFJ信託銀行証券代行部・日本シェアホルダーサービス

よい株主づくり、よい株価形成のためのIR、信頼関係構築のためのSR戦略を実現するための留意点や課題、実務対応のヒントを解説。12年ぶりの改訂版。

A5判並製／250頁／予価：3,300円(税込) ISBN未定

SR・株主対応ハンドブック

【編著】田中 亘(東京大学社会科学研究所教授)・倉橋 雄作(倉橋法律事務所 弁護士)

【著】三井住友信託銀行ガバナンスコンサルティング部

上場会社と株主との望ましい関係を構築するために対話・情報発信を行う場面が重視されつつある現状を踏まえ、SR(Shareholder Relationship) 担当者が、理論・実務の双方を習得し、自社のSR活動あるいはIR活動に活かすための必携書。

A5判上製／528頁／予価：6,380円(税込) ISBN978-4-7857-3157-1

ポイント解説

実務担当者のためのインセンティブ報酬

【編著】峯岸 健太郎(三浦法律事務所 弁護士)

法律・税務・会計が交錯する株式・新株予約権・金銭を活用したインセンティブ報酬について、弁護士が近時の改正や実例を踏まえて端的な解説を行うとともに、大手証券会社にて各種インセンティブ報酬スキームを開発した担当者が上場会社の近時の導入動向と機関投資家の視点を解説。インセンティブ報酬の導入や制度変更を検討している実務担当者に最適の1冊。

A5判並製／420頁／予価：3,850円(税込) ISBN978-4-7857-3145-8

役員報酬制度の設計実務 (仮)

【著】綾 高德((株)日本総合研究所 リサーチ・コンサルティング部門シニアマネジャー)

役員指名・報酬制度を自ら設計(DIY)できるレベルの知識をガバナンス担当者が身につけて実務に生かせるようにすることを目指すガイドブック。TOPIX500社への独自調査をもとに現在の世間動向や事実認識を補完し分析する。コンサルに丸投げしないガバナンス担当者になろう。

A5判並製／200頁／予価：2,200円(税込) ISBN978-4-7857-3155-7

インセンティブバーゲニングと企業法

【著】 宍戸 善一 (武蔵野大学法学部教授、一橋大学名誉教授、弁護士)・大崎 貞和 (株式会社野村総合研究所未来創発センター
主席研究員、東京大学公共政策大学院客員教授)・木下 信行 (一般社団法人関東テニス協会会長、ケイアイスター不動産株式会社顧
問等)・中原 裕彦 (内閣審議官)・水町 勇一郎 (早稲田大学法学学術院教授)・渡辺 徹也 (早稲田大学法学学術院教授)

企業活動のプレーヤーである株主・債権者・経営者・従業員は、会社法をはじめとするいわゆる「企業法」
の枠組みの中で行動している。企業法の体系や補完性、日本的企業システムの今と将来を明らかにすべ
く、各法の第一人者が、ある企業の「設立から解散まで」に起こりうる事象を軸に行った議論を集約。

A5判上製／1000頁／予価：11,000円(税込) ISBN未定

神作裕之先生・藤田友敬先生還暦記念 商法学の拡がり

【編】 飯田 秀総 (東京大学大学院法学政治学研究科教授)・松元 暢子 (慶應義塾大学法学部教授)

神作裕之先生(学習院大学専門職大学院法務研究科教授)、藤田友敬先生(東京大学大学院法学政治
学研究科教授)の薫陶を受けた27名の執筆者による、商法学の広範な可能性を示す貴重な論文集。

A5判上製／800頁／予価：13,200円(税込) ISBN未定

契約業務の実用知識 [第3版]

【著】 堀江 泰夫

経験豊かな法務担当者が、契約書の作成・審査をはじめとする実務上の知見をあますところなく披露する、
定番書籍の最新版。最新の法制度、裁判例、文献を参照しつつ、契約実務担当者の心得にも触れながら、
実務の真髄に迫る。

A5判並製／350頁／予価：3,850円(税込) ISBN未定

農林水産・食品ビジネス法務

投資家のためのガイドブック(仮)

【編】 長島・大野・常松法律事務所 農林水産・食品ビジネス法務チーム

農林水産・食品ビジネスを投融資の対象として検討を行う金融機関や事業会社を念頭に置き、まずは事
業参入のために押さえるべき法規制を解説。また、ESG・サステナビリティ等の観点やスマート農林水産
業、フードテック、ゲノム技術、食料安保、知財保護等々、新時代における課題にも対応した一冊。

A5判並製／350頁／予価：4,840円(税込) ISBN978-4-7857-3152-6

コンメンタール 消費者契約法〔第3版〕

【編】日本弁護士連合会消費者問題対策委員会

第2版増補版(2015年6月)、第2版増補版補巻(2019年12月)を統合して、消費者契約の解釈や契約実務に重要な影響を及ぼす消費者契約法の2022年(令和4年)改正に対応し、新しい裁判例・具体的事例等も追加して全面改訂した最新版。

A5判上製／1000頁／予価：11,000円(税込) ISBN978-4-7857-3134-2

アジア不動産法制〔第2版〕

【編】川村 隆太郎(森・濱田松本法律事務所 弁護士)・埴 晋(森・濱田松本法律事務所 弁護士)

初版に中国・台湾を加えた主要10か国の不動産法制・実務を横断的にカバーし、日本法との比較の論点も追加して盛り込み、Q&A形式でわかりやすく解説。

A5判並製／410頁／予価：4,950円(税込) ISBN978-4-7857-3156-4

別冊NBL No.192 EU AI法の概説

【編】AI法研究会

NBLの好評連載を1冊に。条文だけでは理解しがたい全体像をハードローでの規制となった背景などを踏まえながら解説。連載時から内容を大幅にアップデートし、論点の理解を助ける座談会も新規に収録。EUにてビジネスを展開する企業はもちろん、自社のAIガバナンスの策定などでも参照できる1冊。

B5判並製／200頁／予価：2,750円(税込) ISBN未定

明日の法律家

【著】Richard Susskind (Society for Computers and Law 会長)

【訳】池内 稚利 (光和総合法律事務所 弁護士)

法律事務所も企業内弁護士もテクノロジーの進化から逃れることはできない。自由化が進化した法律家市場では、法律家自身が取り組むべき仕事も、その雇用主も多様化していく。リーガル・インダストリーの現在を明らかにし、未来図を提供する好評書籍の邦語訳。

四六判並製／304頁／3,850円(税込) ISBN978-4-7857-3138-0



答えのないリーガルの分野の歩き方

【著】渡邊 満久 (principledrive株式会社代表取締役・弁護士)・田中 陽介 (principledrive株式会社取締役)・西尾 暢之 (弁護士)

デジタルテクノロジーの利活用に伴い生じる倫理的とも言われる様々な問題や、それらを含む持続可能性、人権への配慮要求、ESGといった「リーガルのな」文脈にある様々な領域の課題に立ち向かうための、価値判断と意思決定のあり方を考える。

四六判並製／216頁／2,750円(税込) ISBN978-4-7857-3143-4



サステナビリティ大全

【編】西村あさひ法律事務所・外国法共同事業

サステナビリティ(持続可能性)の概念が唱えられて久しいが、その意味は多義的で、それらを巡るルールも数多く形成されている。本書は、日々新たに生じるサステナビリティ課題を把握し、それが企業活動にどのような影響を与えるかについての視座を提示することを目指し、サステナビリティに関する各種の規範を分析し、紹介する。

A5判上製／864頁／9,500円(税込) ISBN978-4-7857-3133-5



会社法 実務問答集VII

【編】大阪株式懇談会

【著】前田 雅弘 (追手門学院大学法学部教授)・北村 雅史 (関西大学法科大学院教授)

ポストコロナの観点からの株主総会全般、機関設計や役員報酬、ガバナンス体制強化に関する法的諸問題を取り扱う。大阪株式懇談会の研究成果をアップデートした、好評シリーズの最新刊。

A5判並製／336頁／4,950円(税込) ISBN978-4-7857-3140-3

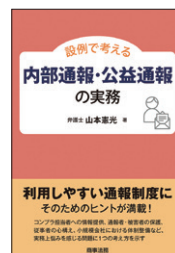


設例で考える 内部通報・公益通報の実務

【著】 山本 憲光 (西村あさひ法律事務所・外国法共同事業 弁護士)

公益通報者保護法の制定経緯、内部通報とは何か、通報者(労働者・役員)の保護、体制整備等を設例を通してやさしく解説した1冊。担当者・通報者が実際に直面する事例を設例化し、悩みを示しながら実務的な落としどころを探り、あわせて会社の体制構築のポイントを明確にする。

四六判並製/176頁/2,640円(税込) ISBN978-4-7857-3158-8



公益通報者保護法に基づく事業者等の義務への実務対応 [第2版]

【著】 中野 真 (渥美坂井法律事務所・外国法共同事業 弁護士)

消費者庁で法改正及び指針案の策定を担当した著者による必読の書、改訂版。公益通報者保護法に基づく事業者等の義務の内容について、「指針の解説」を詳しく解説。公益通報者保護制度の近時の動向、具体的な実務対応に役立つチェックリストも新たに収録。

A5判並製/272頁/3,850円(税込) ISBN978-4-7857-3142-7



子会社事業の被害者に対する親会社の不法行為責任

【著】 木下 岳人 (弁護士)

英国を中心とした諸外国およびわが国における、子会社事業の被害者に対する親会社の不法行為責任に関する議論の発展を分析・検討し、子会社が引き起こした加害結果に対する親会社の法的責任のあり方の再構成を試み、その可能性を模索する。

A5判上製/288頁/7,700円(税込) ISBN978-4-7857-3146-5



待ったなしの中小企業事業再生を考える 事業再生研究叢書22

【編】 事業再生研究機構

顧客企業の経営改善支援や事業再生支援に積極的に取り組み、必要に応じて外部専門家や外部機関等と連携・協働するよう金融機関が求められる環境を踏まえ、中小企業を中心とする事業再生・廃業の手続選択における実務での悩みどころや、金融機関と外部専門家・外部機関等との連携のあり方を考察する。

A5判並製/240頁/3,960円(税込) ISBN978-4-7857-3147-2

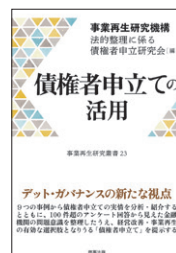


債権者申立ての活用 事業再生研究叢書23

【編】 事業再生研究機構 法的整理に係る債権者申立研究会

法的整理の債権者申立ては、ガバナンスに問題のある顧客企業に対するデット・ガバナンスを機能させるための最後の砦であると考えられる。金融機関、保証協会およびサービサー等の金融債権者を念頭に、申立ての障害となりうる実務的な問題についても具体的に論及。

四六判並製／200頁／3,080円(税込) ISBN978-4-7857-3144-1



消費者法〔第2版〕

【著】 大澤 彩 (法政大学法学部教授)

消費者法に関わる論点を、28Unitに分けて詳細に解説したテキスト改訂版。消費者契約法、特定商取引法、製造物責任法等、消費者法の全体をカバーしながら、合意の瑕疵、不当条項規制、契約条項規制など重要な概念等を、Unitごとに適宜事例を用い分かりやすく解説。最新の議論も紹介。

A5判並製／528頁／4,950円(税込) ISBN978-4-7857-3151-9



発信者情報開示・削除請求の実務〔第2版〕 インターネット上の権利侵害への対応

【著】 岡田 理樹 (弁護士)・長崎 真美 (同)・森 麻衣子 (同)・奥富 健 (同)・鹿野 晃司 (同)・箆島 大輔 (同)

インターネット上の権利侵害情報への対処法について、被害者側、加害者側、プロバイダ側の三者それぞれの立場に立って実践的に論じる。令和6年に大幅改正された情報流通プラットフォーム対処法について概観するとともに、最新の裁判例や実務動向を盛り込んだ実務必携の書。

A5判並製／488頁／5,500円(税込) ISBN978-4-7857-3131-1

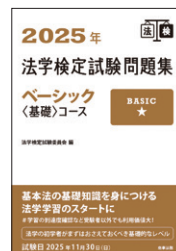


2025年 法学検定試験問題集 ベーシック〈基礎〉コース

【編】 法学検定試験委員会

基本科目の基本的論点を学習できるように編集されており、各科目の全般にわたる基礎知識を無理なく身につけることができるため、法学学習の学習到達度確認等、受験者以外にとっても利用価値大。法学入門、憲法、民法、刑法の4科目を収録。法学の初学者が知っておくべき基礎的な知識レベル。

A5判並製／464頁／2,420円(税込) ISBN978-4-7857-3148-9



2025年 法学検定試験問題集 スタンダード〈中級〉コース

【編】法学検定試験委員会

各科目の重要論点を網羅的に学習できるように編集されており、各科目の全般にわたる知識を無理なく身につけることができる。法学一般、憲法、民法、刑法に加え、民訴、刑訴、商法、行政法を収録。公務員試験ほか各種資格試験のための副教材としても最適。法学を学習する者が到達すべき必須レベル。

A5判並製／1000頁／4,290円(税込) ISBN978-4-7857-3149-6



2025年 法学検定試験過去問集 アドバンスト〈上級〉コース

【編】法学検定試験委員会

問題の質・レベルの高さから、アドバンストの合格は法学学習者にとってステータスであり、法科大学院志願者等法曹を目指す者の択一の力試しにも最適。法学を専門的に学ぶ者が目指すべき上級レベル。過去3回分(2022年、2023年、2024年)の過去問を収録。

A5判並製／512頁／3,850円(税込) ISBN978-4-7857-3150-2



BUSINESS LAW SCHOOL

ビジネス・ロー・スクール

会場セミナー
Webセミナー

PICK UP

- 監査役の基本トレーニング(全4講+特別講演)

BtoCビジネス

- 企業活動の場面から考える 個人情報保護法の勘所
- 個人情報関連法令の総ざらい ～ケーススタディに基づいて～
- 3時間でわかる 利用規約・プライバシーポリシーの作成・見直しの実務ポイント
- お客様は神様ではありません!「カスハラ」に屈しない現場担当者としての準備

契約・法務入門

- 契約書レビューのスタートガイド(基礎編・実践編)
- 契約実務から民法を学ぶ
～近時の電子契約等リーガルテックも踏まえた民法の体系的思考プロセスを養成～
- 契約交渉ロールプレイング ～実務的な落としどころを探る～
- 初心者のための企業法務入門 ～ケーススタディを通じて法律実務を疑似体験～
- 法務・総務・審査・経理等の新任担当者のためのビジネス法務の基礎知識(全2回)

上記を含め、多数のセミナーを随時開設しています。配信期間中は繰り返し視聴可能。詳細・お申込みはHPよりご確認ください。 https://www.shojihomu.co.jp/seminar/index?state=seminar_reception



商業登記ハンドブック

〔第5版〕

【著】

松井 信憲 (法務省大臣官房司法法制部長)

令和3年以降に施行された 登記実務変更に対応する第5版

株主総会資料電子提供制度の創設や支店所在地登記の廃止のほか、バーチャルオンリー型株主総会の実現、定款認証に係る公証人手数料見直し、実質的支配者リスト、旧氏の記録柔軟化やDV被害者等住所非表示措置、いわゆるストック・オプションプール、代表取締役等住所非表示措置等を盛り込んだ改訂版。

A5判上製／790頁／5,830円(税込)
ISBN978-4-7857-3132-8 2025年1月刊



逐条解説 改正相続法

【著】

堂蘭 幹一郎 (東京地方裁判所部総括判事)

脇村 真治 (農林水産省大臣官房法務支援室長(前法務省民事局参事官))

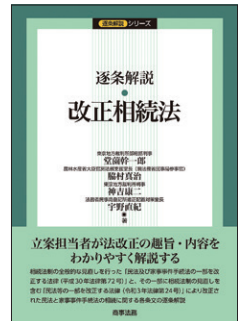
神吉 康二 (東京地方裁判所判事)

宇野 直紀 (法務省民事局登記所適正配置対策室長)

法務省の立案担当者による 相続法制改正の解説書

相続法制の全般的な見直しを行った「民法及び家事事件手続法の一部を改正する法律(平成30年法律第72号)」と、その一部に相続法制の見直しを含む「民法等の一部を改正する法律(令和3年法律第24号)」により改正された民法の相続に関する各条文について、立案担当者がわかりやすく解説。

A5判並製／328頁／3,960円(税込)
ISBN978-4-7857-3127-4 2024年12月刊



別冊商事法務No.479

株主総会想定問答集〔2025年版〕

【著】河村 貢・豊泉 貫太郎・河和 哲雄・蜂須 優二・岡野谷 知広

総会担当者必携。自社の状況に即した想定問答集を作成する際の方向性を示す。

B5判並製／848頁／7,590円(税込) ISBN978-4-7857-5313-9 2025年2月刊



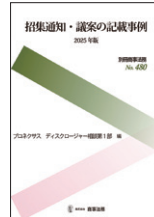
別冊商事法務No.480

招集通知・議案の記載事例〔2025年版〕

【編】プロネクサス ディスクロージャー相談第1部

最新事例を網羅。機関投資家や株主が望む「情報の見え方」を担当者に提供する。

B5判並製／808頁／9,020円(税込) ISBN978-4-7857-5314-6 2025年2月刊



別冊商事法務No.478

2025年版 株主総会日程 会社規模・決算月別／中間決算

【編】別冊商事法務編集部

法定期限等を踏まえながら、自社にとって最適な日程を確保するための一冊。

B5判並製／368頁／6,930円(税込) ISBN978-4-7857-5312-2 2024年12月刊



新・株主総会ガイドライン〔第3版〕

【編】東京弁護士会会社法部

株主総会実務をリードしてきた好評書籍を最新情報をもとに10年ぶりに改訂。

A5判並製／368頁／4,620円(税込) ISBN978-4-7857-3137-3 2025年2月刊



株主総会資料電子提供の法務と実務〔第2版〕

【著】塚本 英巨・中川 雅博

総会資料の電子提供に関する法実務の進展をふまえ、より解説を充実させた決定版。

A5判並製／240頁／2,750円(税込) ISBN978-4-7857-3139-7 2025年2月刊

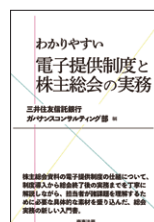


わかりやすい 電子提供制度と株主総会の実務

【編】三井住友信託銀行ガバナンスコンサルティング部

電子提供制度の仕組みを、総会の基本事項や近時の傾向をふまえて丁寧に解説。

A5判並製／176頁／2,420円(税込) ISBN978-4-7857-3076-5 2024年2月刊



株主総会ハンドブック〔第5版〕

【編著】中村 直人

令和元年会社法改正、令和3年CGコード改訂等に対応した7年ぶりの改訂版。

A5判上製／912頁／9,350円(税込) ISBN978-4-7857-3018-5 2023年3月刊



最新・株主総会物語 3人の同級生が繰り広げる奮闘記

【編著】 田子 真也・坂本 倫子・泉 篤志・伊藤 広樹 【著】 岩田合同法律事務所

ストーリーとともに理解する株主総会実務の解説書。

A5判並製／400頁／3,850円(税込) ISBN978-4-7857-2998-1 2022年12月刊行

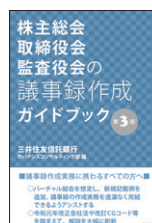


株主総会・取締役会・監査役会の議事録作成ガイドブック [第3版]

【編】 三井住友信託銀行ガバナンスコンサルティング部

各機関が作成すべき「議事録」について、法の趣旨を踏まえたひな形を多数収録。

A5判並製／408頁／4,180円(税込) ISBN978-4-7857-2956-1 2022年3月刊行



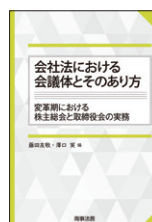
会社法における会議体とそのあり方

変革期における株主総会と取締役会の実務

【編】 藤田 友敬・澤口 実

株主総会と取締役会の法的論点を、理論と実務の両面から語る。

A5判並製／320頁／3,740円(税込) ISBN978-4-7857-3118-2 2024年7月刊



企業防衛実務 企業価値向上への道標

【編著】 伊藤 広樹・森 駿介・石井 孝史・磯野 真宇

【著】 岩田合同法律事務所・みずほ信託銀行株式戦略コンサルティング部

平時からの準備に加え、有事・準有事対応についても、実務に即して解説する。

A5判並製／448頁／5,060円(税込) ISBN978-4-7857-3081-9 2024年2月刊行



企業買収行動指針を踏まえた戦略的企業防衛

【著】 西本 強

平時の対策から有事対応まで、実務の第一線で活躍する著者による指南書。

A5判並製／440頁／4,620円(税込) ISBN978-4-7857-3111-3 2024年5月刊



コーポレートガバナンスの法務と実務

会社法・コード・善管注意義務・開示

【編】 TMI総合法律事務所コーポレートガバナンス プラクティス・グループ

コーポレートガバナンスの実務における重要なポイントをわかりやすく解説。

A5判並製／472頁／5,720円(税込) ISBN978-4-7857-3113-7 2024年6月刊



新しい事業報告・計算書類 [全訂第2版]

経団連ひな形を参考に

【編著】 石井 裕介・小畑 良晴・阿部 光成

令和元年会社法改正を踏まえ、2021年3月に改訂された「経団連ひな形」の解説。

A5判上製／888頁／11,000円(税込) ISBN978-4-7857-2922-6 2022年1月刊行



基礎から先端まで経済と法律を架橋する取引実務の法律ガイド

NBL



▶ No. 1285(2025.3.1号)

【新連載】紛争対応実務の勘所——法務担当者のための実践ガイド
鈴木 毅(弁護士)／高石 直樹(弁護士)／朝倉 亮太(弁護士)／田中 翔(弁護士)

【新連載】近時の事例に学ぶ 不正・不祥事リスク管理の実践
金澤 浩志(弁護士)／浦山 周(弁護士)／鍛冶 雄一(弁護士)

【論説】パテントリンケージ制度における特許権者の意見申述の差止め
高木 光(京都大学名誉教授)

▶ No. 1286(2025.3.15号)

【座談会】個人情報保護法制の最新動向——形式的ルールと実体的ルールの対比の観点から
曾我部 真裕(京都大学教授)／関原 秀行(LINEヤフー株式会社CPGO)／田中 浩之(弁護士)／[モデレーター]北山 昇(弁護士)

【論説】EUサイバーレジリエンス法の発効と、日本企業に求められる実務対応
鈴木 明美(弁護士)／松宮 優貴(弁護士)

【新連載】企業法務のための特商法講座

B5判／毎月1日・15日(月2回)発行

定期購読料：【年間】33,880円(税・送料込)
【半年】17,600円(税・送料込)

データベース付き購読料：【年間】54,230円(税込)
【半年】27,720円(税込)

※12冊分を収納する専用バインダー(有料)もあります。

株主総会・開示書類の事例と分析 資料版／商事法務



▶ No. 491(2025年2月号)

【巻頭言】トランプ新政権の反ESG政策に、日本企業はいかに向き合うべきか／蔵元 左近(弁護士・ニューヨーク州弁護士)

【主要記事】資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応に開示事例の分析——TOPIX500構成会社(2024年)／石井 孝史／塩田 尚生(みずほ信託銀行)

ガバナンスサーベイ2024から見るコーポレートガバナンスへの取組み状況／吉田 陽佑／山田 慶子／坪田 和樹(三井住友信託銀行)

【連載】コーポレート・ガバナンス報告書の記載事例分析(1)——2025年1月／丸谷 国央／山部 侑／橋本 明侑(三菱UFJ信託銀行)

有価証券報告書の記述情報の開示事例分析(2)——2023年4月期～2024年3月期／清水 恭子／立木 真理子(公認会計士)

【2024年6月総会】役員選任議案の分析と記載事例
会計監査人選任議案の事例分析
株主の質問(2・完)

【総会分析】2025年1月総会66社の分析

A4判／毎月25日(月刊)発行

定期購読料：【年間】47,800円(税・送料込)
※1冊売りはできません

データベース使用料：【年間】23,760円(税込)

※データベースは、定期購読料に加えてのご契約となります。

定期購読
について

NBL(エヌ・ビー・エル)、資料版／商事法務は、弊社にお申し込みいただく直接購読制となります。

ご注文・お問い合わせは、商事法務 カスタマー業務部までお願いいたします。

TEL: 03-6262-6758 FAX: 03-6262-6804

<https://www.shojihomu.co.jp/>

